

わが国機関投資家<厚生年金基金>のコーポレートガバナンスに関するアンケート調査結果【速報値】

送付基金数 :1,807基金。回答基金数 :1,202基金、返信回答率 66.51%。実施期間 2001.2.26～2001.3.12  
 単位は、すべての基金が単一回答の場合は「基金」、それ以外の場合は「件」で表示

貴基金のプロフィールについてお答え下さい

-1.設立形態について教えてください。

【総回答数】 1,197基金

(1)単独	373基金	31.16%	(1)
(2)連合	427基金	35.67%	(2)
(3)総合	397基金	33.17%	(3)

-2.どの事業グループを母体とする基金ですか？(複数回答可)

【総回答数】 1,379件

(1)水産・農林	10件	0.73%	(1)	(18)精密機器	27件	1.96%	(18)
(2)鉱業	0件	0.00%	(2)	(19)その他製品	59件	4.28%	(19)
(3)建設	96件	6.96%	(3)	(20)電気・ガス	4件	0.29%	(20)
(4)食料品	64件	4.64%	(4)	(21)陸運	41件	2.97%	(21)
(5)繊維製品	39件	2.83%	(5)	(22)海運	4件	0.29%	(22)
(6)パルプ・紙	10件	0.73%	(6)	(23)空運	4件	0.29%	(23)
(7)化学	41件	2.97%	(7)	(24)倉庫・運輸関連	37件	2.68%	(24)
(8)医薬品	24件	1.74%	(8)	(25)通信	13件	0.94%	(25)
(9)石油・石炭製品	17件	1.23%	(9)	(26)卸売	108件	7.83%	(26)
(10)ゴム製品	15件	1.09%	(10)	(27)小売	129件	9.35%	(27)
(11)ガラス・土石製品	10件	0.73%	(11)	(28)銀行	84件	6.09%	(28)
(12)鉄鋼	14件	1.02%	(12)	(29)証券	2件	0.15%	(29)
(13)非鉄金属	9件	0.65%	(13)	(30)保険	10件	0.73%	(30)
(14)金属製品	51件	3.70%	(14)	(31)その他金融	14件	1.02%	(31)
(15)機械	61件	4.42%	(15)	(32)不動産	10件	0.73%	(32)
(16)電気機器	109件	7.90%	(16)	(33)サービス	166件	12.04%	(33)
(17)輸送用機器	65件	4.71%	(17)	(34)その他	32件	2.32%	(34)

-3.資産規模(時価)を教えてください。(2000年3月末時点)

【総回答数】 1,197基金

(1)30億円未満	89基金	7.44%	(1)
(2)30～80億円未満	292基金	24.39%	(2)
(3)80～200億円未満	389基金	32.50%	(3)
(4)200～800億円未満	331基金	27.65%	(4)
(5)800億円以上	96基金	8.02%	(5)

-4.昨年度1年間の掛金の規模を教えてください。

【総回答数】 1,190基金

(1)2億円未満	66基金	5.55%	(1)
(2)2～5億円未満	210基金	17.65%	(2)
(3)5～10億円未満	358基金	30.08%	(3)
(4)10～15億円未満	187基金	15.71%	(4)
(5)15億円以上	369基金	31.01%	(5)

-5.昨年度1年間の給付総額を教えてください。

【総回答数】 1,191基金

(1)2億円未満	300基金	25.19%	(1)
(2)2～5億円未満	333基金	27.96%	(2)
(3)5～10億円未満	243基金	20.40%	(3)
(4)10～15億円未満	107基金	8.98%	(4)
(5)15億円以上	208基金	17.46%	(5)

-6.加入者数はどれくらいですか？

【総回答数】 1,198基金

(1)1,000人未満	129基金	10.77%	(1)
(2)1,000～2,000人未満	243基金	20.28%	(2)
(3)2,000～5,000人未満	391基金	32.64%	(3)
(4)5,000～10,000人未満	269基金	22.45%	(4)
(5)10,000人以上	166基金	13.86%	(5)

-7.加入者の平均年齢はどれくらいですか？

【総回答数】 1,187基金

(1)30歳未満	9基金	0.76%	(1)
(2)30～35歳未満	132基金	11.12%	(2)
(3)35～40歳未満	542基金	45.66%	(3)
(4)40～45歳未満	467基金	39.34%	(4)
(5)45歳以上	37基金	3.12%	(5)

-8.受給者数はどれくらいですか？

【総回答数】 1,198基金

(1)500人未満	421基金	35.14%	(1)
(2)500～1,000人未満	282基金	23.54%	(2)
(3)1,000～2,500人未満	286基金	23.87%	(3)
(4)2,500～5,000人未満	133基金	11.10%	(4)
(5)5,000人以上	76基金	6.34%	(5)

-9. 設立経過年数はどれくらいですか？

【総回答数】 1,195基金

(1) 3年未満	5基金	0.42%	(1)
(2) 3～5年未満	17基金	1.42%	(2)
(3) 5～10年未満	250基金	20.92%	(3)
(4) 10～15年未満	261基金	21.84%	(4)
(5) 15年以上	662基金	55.40%	(5)

-10. 基金全体の職員数は何人ですか？

【総回答数】 1,191基金

(1) 3人未満	448基金	37.62%	(1)
(2) 3～5人未満	511基金	42.91%	(2)
(3) 5～10人未満	189基金	15.87%	(3)
(4) 10～15人未満	24基金	2.02%	(4)
(5) 15人以上	19基金	1.60%	(5)

-11. 現在利用している受託機関数 およびその委託資産規模 (時価、2000年3月末時点) について教えてください。

(1) 信託銀行

【総回答数】 1,196基金

	委託件数	
委託せず	17基金	1.42%
1～3社未満	444基金	37.12%
3～5社未満	482基金	40.30%
5～8社未満	233基金	19.48%
8社以上	20基金	1.67%

【総回答数】 1,174基金

	委託資産	
委託せず	15基金	1.28%
10億円未満	89基金	7.58%
10～50億円未満	358基金	30.49%
50～100億円未満	257基金	21.89%
100億円以上	455基金	38.76%

(2) 生命保険

【総回答数】 1,196基金

	委託件数	
委託せず	115基金	9.62%
1～3社未満	305基金	25.50%
3～5社未満	442基金	36.96%
5～8社未満	297基金	24.83%
8社以上	37基金	3.09%

【総回答数】 1,174基金

	委託資産	
委託せず	112基金	9.54%
10億円未満	108基金	9.20%
10～50億円未満	517基金	44.04%
50～100億円未満	216基金	18.40%
100億円以上	221基金	18.82%

(2)- a うち特別勘定

【総回答数】 1,196基金

	委託件数	
委託せず	478基金	39.97%
1～3社未満	274基金	22.91%
3～5社未満	294基金	24.58%
5～8社未満	143基金	11.96%
8社以上	7基金	0.59%

【総回答数】 1,174基金

	委託資産	
委託せず	406基金	34.58%
10億円未満	109基金	9.28%
10～50億円未満	419基金	35.69%
50～100億円未満	131基金	11.16%
100億円以上	109基金	9.28%

(3)国内系投資顧問

【総回答数】 1,196基金

委託せず  
1～3社未満  
3～5社未満  
5～8社未満  
8社以上

委託件数	
704基金	58.86%
268基金	22.41%
122基金	10.20%
74基金	6.19%
28基金	2.34%
	100.00%

(4)外資系投資顧問

【総回答数】 1,196基金

委託せず  
1～3社未満  
3～5社未満  
5～8社未満  
8社以上

委託件数	
947基金	79.18%
163基金	13.63%
61基金	5.10%
20基金	1.67%
5基金	0.42%

(5)国内・外資提携投資顧問

【総回答数】 1,196基金

委託せず  
1～3社未満  
3～5社未満  
5～8社未満  
8社以上

委託件数	
1,102基金	92.14%
90基金	7.53%
4基金	0.33%
0基金	0.00%
0基金	0.00%

(6)合計

【総回答数】 1,196基金

3社未満  
3～5社未満  
5～10社未満  
10～15社未満  
15社以上

委託件数	
39基金	3.26%
159基金	13.29%
635基金	53.09%
239基金	19.98%
124基金	10.37%

【総回答数】 1,174基金

委託せず  
10億円未満  
10～50億円未満  
50～100億円未満  
100億円以上

委託資産	
691基金	58.86%
50基金	4.26%
220基金	18.74%
93基金	7.92%
120基金	10.22%

【総回答数】 1,174基金

委託せず  
10億円未満  
10～50億円未満  
50～100億円未満  
100億円以上

委託資産	
926基金	78.88%
25基金	2.13%
115基金	9.80%
39基金	3.32%
69基金	5.88%

【総回答数】 1,174基金

委託せず  
10億円未満  
10～50億円未満  
50～100億円未満  
100億円以上

委託資産	
1,080基金	91.99%
14基金	1.19%
55基金	4.68%
16基金	1.36%
9基金	0.77%

【総回答数】 1,174基金

10億円未満  
10～50億円未満  
50～100億円未満  
100～500億円未満  
500億円以上

委託資産	
14基金	1.19%
204基金	17.38%
274基金	23.34%
521基金	44.38%
161基金	13.71%

投資顧問は、資本関係の観点から国内系、外資系等の区別をお願いいたします。

以下の質問に対し、各業務での立場を離れて一般論としてお答えください。

以下に記されている「受託機関」は、運用受託機関を指す。

【資産運用関係者の立場で一般論としてお答えください】

-1.わが国の株式市場には、主に売買に関する上でどのような問題があると思いますか？『はい』『いいえ』『わからない』でお答えください。

	総回答数	はい		いいえ		わからない		
		基金数	割合	基金数	割合	基金数	割合	
(1) 売買に問題はない	1,164基金	331基金	28.44%	343基金	29.47%	490基金	42.10%	(1)
(2) マーケット・インパクトを考慮しなくてはならない	1,173基金	685基金	58.40%	77基金	6.56%	411基金	35.04%	(2)
(3) 売買手数料が高い	1,185基金	965基金	81.43%	48基金	4.05%	172基金	14.51%	(3)
(4) 価格形成の効率性に問題がある	1,171基金	435基金	37.15%	79基金	6.75%	657基金	56.11%	(4)
(5) 取引の公正上、問題がある	1,171基金	293基金	25.02%	215基金	18.36%	663基金	56.62%	(5)
(6) 税制上に問題がある	1,170基金	784基金	67.01%	87基金	7.44%	299基金	25.56%	(6)

(7) その他 ( (1) ~ (6) 以外の問題がありましたら、ご自由にお書きください)

18基金 (7)

-2.新しい電子取引システムの導入は、執行コストの削減に有効に機能すると思いますか？

【総回答数】 1,158基金

(1) 機能すると思う	315基金	27.20%	(1)
(2) どちらかというとも機能すると思う	452基金	39.03%	(2)
(3) どちらでもない、または、わからない	366基金	31.61%	(3)
(4) どちらかというとも機能しない	20基金	1.73%	(4)
(5) 機能しない	5基金	0.43%	(5)

電子取引システム 昨年12月に大証に導入された日本オプティマークによる電子取引市場。多様な注文パターンが非公開で設定でき、情報漏洩や大口分割に係るリスクを緩和でき、また、資産運用に係るさまざまなコストを削減することが可能とされている。

-3.企業のIR(Investor's Relations)活動は、どのような効果をもたらしていると思いますか？『はい』『いいえ』『わからない』でお答えください。

	総回答数	はい		いいえ		わからない		
		基金数	割合	基金数	割合	基金数	割合	
(1) 長期的な視点から戦略的な投資がしやすくなる	1,170基金	770基金	65.81%	36基金	3.08%	364基金	31.11%	(1)
(2) 投資先企業の選別理由を受給者に対してより明確に示せる	1,167基金	589基金	50.47%	95基金	8.14%	483基金	41.39%	(2)
(3) IR活動を行っていない類似の投資先企業における経営状況を予測しやすくなる	1,163基金	310基金	26.66%	174基金	14.96%	679基金	58.38%	(3)
(4) 株主に対する姿勢がより明確になるので、投資先企業への経営関与の方針が決めやすくなる	1,157基金	625基金	54.02%	63基金	5.45%	469基金	40.54%	(4)

(5) その他 ( (1) ~ (4) 以外の効果がありましたら、ご自由にお書きください)

6基金 (5)

IR (Investor's Relations) 活動 投資家向け広報活動。投資家や株主の企業に対する理解度を深めるため、株式を公開する企業が投資に必要な情報を投資家や株主に提供する活動を指す。

-4.わが国の基金には、運用に関してどのような問題点があると思いますか？『はい』『いいえ』『わからない』でお答えください。

	はい	いいえ	わからない	
(1)基金内部において、専門家(ファンドマネージャー等)が少なく、組織体制も未整備である点	1,061基金 89.23%	84基金 7.06%	44基金 3.70%	(1)
(2)基金内部において、運用成果を評価・分析できるシステムが未整備である点	989基金 82.97%	143基金 12.00%	60基金 5.03%	(2)
(3)運用に関しては、受託機関に一任する姿勢が強い点	950基金 79.90%	158基金 13.29%	81基金 6.81%	(3)
(4)他の企業年金とデータの一元管理が認められないため、本格的なマスタートラストを導入して運用に専念する体制を整備できない点	508基金 43.09%	159基金 13.49%	512基金 43.43%	(4)
(5)過去に運用規制が多く、運用に対する自由度が少なかった点	677基金 57.28%	261基金 22.08%	244基金 20.64%	(5)
(6)その他(1)~(5)以外の理由がありましたら、ご自由にお書きください)	43基金			(6)

【受託者責任に関して一般論としてお答えください】

-5.わが国の場合でも、(厚生労働、財務、経済産業、金融)の3省1庁で検討中の「企業年金法(仮称)」のように、米国の従業員(雇用者)退職所得保障法(ERISA)に類似した受託者責任の法制化が必要だと思いませんか？

【総回答数】 1,192基金

(1)法制化が必要だと思う	552基金 46.31%	(1)
(2)どちらかという法制化が必要だと思う	346基金 29.03%	(2)
(3)どちらでもない、または、わからない	148基金 12.42%	(3)
(4)どちらかという自主的なルールを尊重すべきだと思う	110基金 9.23%	(4)
(5)自主的なルールを尊重すべきだと思う	36基金 3.02%	(5)

-6.現行、基金自身がダイレクトに投資先企業の経営に関与できる仕組みは確立されていません。今後、投資先企業の経営に、実質的な株主としての意見を反映できるような仕組みを法制化する必要があると思いませんか？

【総回答数】 1,189基金

(1)法制化が必要だと思う	202基金 16.99%	(1)
(2)どちらかという法制化が必要だと思う	225基金 18.92%	(2)
(3)どちらでもない、または、わからない	484基金 40.71%	(3)
(4)どちらかという法制化は不必要だと思う	171基金 14.38%	(4)
(5)法制化の必要はないと思う	107基金 9.00%	(5)

-6-a.上記 -6.で(1)(2)「どちらかという法制化が必要だと思う」を選択した基金にお聞きします。具体的には、どのような仕組み等工夫が必要だと思いませんか？ご自由にお書きください。

【省略】

-7.基金は、受託機関に対して何を期待しますか？最も重要と思われるものを1つお答えください。

【総回答数】 1,242件

(1)提示した運用方針の決定に際してアドバイスしてくれること	68件 5.48%	(1)
(2)提示した運用方針にかなった投資戦略を立ててくれること	314件 25.28%	(2)
(3)結果的に要求どおりのリターンを実現してくれること	690件 55.56%	(3)
(4)運用パフォーマンスに対して客観的な評価を取り入れていること	57件 4.59%	(4)
(5)投資先の変更やパフォーマンスに関する説明を適宜提供してくれること	66件 5.31%	(5)
(6)基金に代わって投資先企業の経営を監視してくれること	27件 2.17%	(6)
(7)その他(1)~(6)以外で重要と考えられる点がありましたら、ご自由にお書きください)	20件 1.61%	(7)

-8.基金が受給者に対して受託者責任を果たすには、どのように対応するべきだと思いますか？現段階で、最も重要な対応と思われるものを1つお答えください。

【総回答数】 1,212件

(1)基金自身が資産運用の専門知識を備え、受託機関を選別する能力を有すること	425件	35.07%	(1)
(2)資産運用に関して第三者による評価やコンサルティング(外部の専門家・専門機関の活用)を積極的に活用すること	330件	27.23%	(2)
(3)投資先企業の経営に關するよう受託機関に求めること	21件	1.73%	(3)
(4)倫理規定の強化や職員によるコンプライアンス遵守の徹底等を行い、基金内部の規律を正すこと	54件	4.46%	(4)
(5)母体企業との独立性を保つこと	60件	4.95%	(5)
(6)母体企業と協力して運営していくこと	293件	24.17%	(6)
(7)その他(1)~(6)以外で重要と考えられる対応がありましたら、ご自由にお書きください)	29件	2.39%	(7)

【受託機関に関して一般論としてお答えください】

-9.受託機関は、基金の代理人として投資先企業の経営に關するべきだと思いますか？

【総回答数】 1,197基金

(1)積極的に關与すべきだと思う	227基金	18.96%	(1)
(2)どちらかというと積極的に關与するべきだと思う	356基金	29.74%	(2)
(3)どちらでもない、または、わからない	362基金	30.24%	(3)
(4)どちらかというと關与しないほうがよいと思う	154基金	12.87%	(4)
(5)關与するべきではないと思う	98基金	8.19%	(5)

-10.受託機関は、株主として投資先企業の経営に対して、積極的な關与を行っていく傾向にあると思いますか？

【総回答数】 1,196基金

(1)思う	68基金	5.69%	(1)
(2)どちらかといえば思う	218基金	18.23%	(2)
(3)どちらでもない、または、わからない	351基金	29.35%	(3)
(4)どちらかといえば思わない	356基金	29.77%	(4)
(5)思わない	203基金	16.97%	(5)

-11.受託機関が投資先企業の経営に關する基本方針を基金に開示することは、基金の受託機関選定の条件として重要だと思いますか？

【総回答数】 1,196基金

(1)重要だと思う	252基金	21.07%	(1)
(2)どちらかというと重要だと思う	385基金	32.19%	(2)
(3)どちらでもない、または、わからない	343基金	28.68%	(3)
(4)どちらかというと重要ではないと思う	116基金	9.70%	(4)
(5)重要ではないと思う	100基金	8.36%	(5)

-12.基本方針や運用ガイドラインの作成、および充実に關して、基金にアドバイスを行っている受託機関が多いと思いますか？

【総回答数】 1,194基金

(1)多いと思う	302基金	25.29%	(1)
(2)どちらかというとも多いと思う	431基金	36.10%	(2)
(3)どちらでもない、または、わからない	163基金	13.65%	(3)
(4)どちらかというとも少ないと思う	231基金	19.35%	(4)
(5)少ないと思う	67基金	5.61%	(5)

-13. 受託機関は、基金の代理人として議決権を行使するべきだと思いますか？

【総回答数】 1,193基金

(1) 行使するべきだと思う	322基金	26.99%	(1)
(2) どちらかという行使するべきだと思う	358基金	30.01%	(2)
(3) どちらでもない、または、わからない	322基金	26.99%	(3)
(4) どちらかという行使しないほうがよいと思う	96基金	8.05%	(4)
(5) 行使するべきではないと思う	95基金	7.96%	(5)

-14. 今後、投資先企業の経営内容のチェックや議決権の行使に際して、コンサルティング会社等からアドバイスを受ける受託機関が多くなると思いますか？

【総回答数】 1,187基金

(1) 多くなると思う	131基金	11.04%	(1)
(2) どちらかという多くなると思う	343基金	28.90%	(2)
(3) どちらでもない、または、わからない	487基金	41.03%	(3)
(4) どちらかという自前で判断を行う受託機関が多くなると思う	151基金	12.72%	(4)
(5) 自前で判断を行う受託機関が多くなると思う	75基金	6.32%	(5)

-15. 投資先企業に対して、議決権を行使することや株主行動等を受託機関に求める上で、何が障害になると思いますか？

受託機関が行動を起こす際、特に障害になるとされるものを3つまでお答えください。

【総回答数】 3,071件

(1) 事前的な情報の不足	588件	19.15%	(1)
(2) 株主総会のあり方（特定日集中、議事の進め方など）	830件	27.03%	(2)
(3) 株主としての権利行使に必要な金銭的費用（情報収集費用、訴訟費用など）	316件	10.29%	(3)
(4) 投資先企業と自らの母体企業との取引関係	363件	11.82%	(4)
(5) 投資先企業と受託機関との取引関係	652件	21.23%	(5)
(6) 外部の評価機関が短期的な運用成果ばかりを評価しがちなこと	253件	8.24%	(6)
(7) 委任状の送付から締切日までの日程が短いこと	51件	1.66%	(7)
(8) その他（(1)～(7)以外に障害となるものがありましたら、ご自由にお書きください）	18件	0.59%	(8)

-16. 受託機関が投資先企業に対して経営関与を行う際、次の行動はどの程度、効果的だと思いますか。

A. 経営者との日常的なコミュニケーション

【総回答数】 1,170基金

(1) 非常に効果的だ	238基金	20.34%	(1)
(2) どちらかという効果的だ	469基金	40.09%	(2)
(3) どちらでもない、または、わからない	353基金	30.17%	(3)
(4) どちらかという効果的ではない	79基金	6.75%	(4)
(5) 効果的ではない	31基金	2.65%	(5)

B. 公開質問状の送付

【総回答数】 1,166基金

(1) 非常に効果的だ	226基金	19.38%	(1)
(2) どちらかという効果的だ	540基金	46.31%	(2)
(3) どちらでもない、または、わからない	328基金	28.13%	(3)
(4) どちらかという効果的ではない	53基金	4.55%	(4)
(5) 効果的ではない	19基金	1.63%	(5)



C.議決権を行使する前の段階における経営者との対話

【総回答数】 1,167基金

(1)非常に効果的だ	184基金	15.77%	(1)
(2)どちらかというと効果的だ	507基金	43.44%	(2)
(3)どちらでもない、または、わからない	391基金	33.50%	(3)
(4)どちらかというとは効果的ではない	52基金	4.46%	(4)
(5)効果的ではない	33基金	2.83%	(5)

D.社外取締役の派遣

【総回答数】 1,169基金

(1)非常に効果的だ	197基金	16.85%	(1)
(2)どちらかというとは効果的だ	400基金	34.22%	(2)
(3)どちらでもない、または、わからない	471基金	40.29%	(3)
(4)どちらかというとは効果的ではない	61基金	5.22%	(4)
(5)効果的ではない	40基金	3.42%	(5)

E.議決権行使

【総回答数】 1,169基金

(1)非常に効果的だ	366基金	31.31%	(1)
(2)どちらかというとは効果的だ	455基金	38.92%	(2)
(3)どちらでもない、または、わからない	308基金	26.35%	(3)
(4)どちらかというとは効果的ではない	27基金	2.31%	(4)
(5)効果的ではない	13基金	1.11%	(5)

F.株主代表訴訟

【総回答数】 1,158基金

(1)非常に効果的だ	257基金	22.19%	(1)
(2)どちらかというとは効果的だ	318基金	27.46%	(2)
(3)どちらでもない、または、わからない	517基金	44.65%	(3)
(4)どちらかというとは効果的ではない	40基金	3.45%	(4)
(5)効果的ではない	26基金	2.25%	(5)

【わが国企業に対する印象を一般論としてお答えください】

-17.現状、投資家に対して、実態の把握に有効な情報の開示を行っている企業が多いと思いますか？

【総回答数】 1,186基金

(1)多いと思う	7基金	0.59%	(1)
(2)どちらかというとも多いと思う	79基金	6.66%	(2)
(3)どちらでもない、または、わからない	232基金	19.56%	(3)
(4)どちらかというとも少ないと思う	654基金	55.14%	(4)
(5)少ないと思う	214基金	18.04%	(5)

-18.今後、ストックオプション制度を採用する企業は多くなると思いますか？

【総回答数】 1,184基金

(1)多くなると思う	152基金	12.84%	(1)
(2)どちらかというが多くなると思う	472基金	39.86%	(2)
(3)どちらでもない、または、わからない	538基金	45.44%	(3)
(4)どちらかというとなくなると思う	19基金	1.60%	(4)
(5)少なくなると思う	3基金	0.25%	(5)

-19.戦略的・敵対的買収のケースは、今後、わが国で増加すると思いますか？

【総回答数】 1,189基金

(1)大幅に増加すると思う	38基金	3.20%	(1)
(2)増加すると思う	646基金	54.33%	(2)
(3)どちらでもない、または、わからない	488基金	41.04%	(3)
(4)減少すると思う	16基金	1.35%	(4)
(5)大幅に減少すると思う	1基金	0.08%	(5)

-20.株主代表訴訟のケースは、今後、わが国で増加すると思いますか？

【総回答数】 1,190基金

(1)大幅に増加すると思う	31基金	2.61%	(1)
(2)増加すると思う	803基金	67.54%	(2)
(3)どちらでもない、または、わからない	344基金	28.93%	(3)
(4)減少すると思う	10基金	0.84%	(4)
(5)大幅に減少すると思う	2基金	0.17%	(5)

-21.現状、わが国の監査役制度は、経営監視機能の役割を果たしていると思いますか？

【総回答数】 1,191基金

(1)果たしていると思う	12基金	1.01%	(1)
(2)どちらかというに果たしていると思う	110基金	9.24%	(2)
(3)どちらでもない、または、わからない	214基金	17.97%	(3)
(4)どちらかというに果たしていないと思う	558基金	46.85%	(4)
(5)果たしていないと思う	297基金	24.94%	(5)

-22.現状、監査役制度の改革に取り組んでいる企業は多いと思いますか？

【総回答数】 1,191基金

(1)多いと思う	15基金	1.26%	(1)
(2)どちらかというに多いと思う	131基金	11.00%	(2)
(3)どちらでもない、または、わからない	453基金	38.04%	(3)
(4)どちらかというに少ないと思う	452基金	37.95%	(4)
(5)少ないと思う	140基金	11.75%	(5)

-23.企業の監査に関して、ゴーイングコンサーン規定の導入が法制化されるべきだと思いますか？

【総回答数】 1,182基金

- |                            |       |        |     |
|----------------------------|-------|--------|-----|
| (1)法制化されるべきだと思う            | 254基金 | 21.49% | (1) |
| (2)どちらかというとな法制化されるべきだと思う   | 413基金 | 34.94% | (2) |
| (3)どちらでもない、または、わからない       | 481基金 | 40.69% | (3) |
| (4)どちらかというとな法制化しないほうがよいと思う | 26基金  | 2.20%  | (4) |
| (5)法制化するべきではないと思う          | 8基金   | 0.68%  | (5) |

ゴーイングコンサーン規定 監査意見書に企業の継続リスク(数値的ではない)を明記すること

-24.米国ESOP制度の導入は、(従業員に長期的視点から年金資産価値に関心をもたせるなどの結果、)わが国企業のパフォーマンス向上に効果的だと思いますか？

【総回答数】 1,183基金

- |                        |       |        |     |
|------------------------|-------|--------|-----|
| (1)効果的だと思う             | 133基金 | 11.24% | (1) |
| (2)どちらかというとな効果的だと思う    | 440基金 | 37.19% | (2) |
| (3)どちらでもない、または、わからない   | 514基金 | 43.45% | (3) |
| (4)どちらかというとな効果的でないとと思う | 72基金  | 6.09%  | (4) |
| (5)悪影響だと思う             | 24基金  | 2.03%  | (5) |

ESOP:(Employee Stock Ownership Plan)自社株式を使用した適格年金制度である従業員持株制度。米国における労働者と資本家の間にある利害の差異を軽減するひとつの方法であり、雇用者はESOPへの拠出額または株式を経費算入でき、従業員は給付されるまで課税繰越となるなどの税務上の優遇措置がある。

-25.ストックオプション制度の採用は、(役職員の士気向上や優秀な人材の確保等に繋がるなどの結果、)わが国企業のパフォーマンス向上に効果的だと思いますか？

【総回答数】 1,190基金

- |                        |       |        |     |
|------------------------|-------|--------|-----|
| (1)効果的だと思う             | 160基金 | 13.45% | (1) |
| (2)どちらかというとな効果的だと思う    | 586基金 | 49.24% | (2) |
| (3)どちらでもない、または、わからない   | 401基金 | 33.70% | (3) |
| (4)どちらかというとな効果的でないとと思う | 34基金  | 2.86%  | (4) |
| (5)悪影響だと思う             | 9基金   | 0.76%  | (5) |

ストックオプション制度 業績連動型インセンティブ報酬の一類型。一定の権利行使期間に予め定められた権利行使価格で、所定の数の株式を会社から買い取ることのできる権利を、役員や従業員に付与する制度のこと。

-26.戦略的・敵対的買収は、(経営効率化を促すなどの結果、)わが国企業のパフォーマンス向上に有効だと思いますか？

【総回答数】 1,182基金

- |                      |       |        |     |
|----------------------|-------|--------|-----|
| (1)有効だと思う            | 104基金 | 8.80%  | (1) |
| (2)どちらかというとな有効だと思う   | 413基金 | 34.94% | (2) |
| (3)どちらでもない、または、わからない | 556基金 | 47.04% | (3) |
| (4)どちらかというとな有効でないと思う | 90基金  | 7.61%  | (4) |
| (5)阻害すると思う           | 19基金  | 1.61%  | (5) |

-27.株主代表訴訟は、(経営効率化を促すなどの結果、)わが国企業のパフォーマンス向上に有効だと思いますか？

【総回答数】 1,188基金

- |                      |       |        |     |
|----------------------|-------|--------|-----|
| (1)有効だと思う            | 126基金 | 10.61% | (1) |
| (2)どちらかというとな有効だと思う   | 500基金 | 42.09% | (2) |
| (3)どちらでもない、または、わからない | 446基金 | 37.54% | (3) |
| (4)どちらかというとな有効でないと思う | 89基金  | 7.49%  | (4) |
| (5)阻害すると思う           | 27基金  | 2.27%  | (5) |

-28.企業活動を再生する上で、日本的雇用制度(終身雇用制度・年功序列型賃金体系等)は障害となっていると思いますか？

【総回答数】 1,190基金

(1)障害になっていると思う	113基金	9.50%	(1)
(2)どちらかという障害になっていると思う	467基金	39.24%	(2)
(3)どちらでもない、または、わからない	316基金	26.55%	(3)
(4)どちらかという障害になっていないと思う	240基金	20.17%	(4)
(5)障害になっていない	54基金	4.54%	(5)

【わが国のコーポレートガバナンス(企業の経営改善に対する姿勢や企業経営を改善させるシステム等)について、一般論としてお答えください】

-29.投資先企業の経営に対して、関心を持っている基金が多いと思いますか？

【総回答数】 1,190基金

(1)多いと思う	94基金	7.90%	(1)
(2)どちらかという多いと思う	244基金	20.50%	(2)
(3)どちらでもない、または、わからない	229基金	19.24%	(3)
(4)どちらかという少ないと思う	446基金	37.48%	(4)
(5)少ないと思う	177基金	14.87%	(5)

-30.基金は、受託機関に対して投資先企業の経営に関与することを働きかけるべきだと思いますか？

【総回答数】 1,185基金

(1)思う	139基金	11.73%	(1)
(2)どちらかといえば思う	315基金	26.58%	(2)
(3)どちらでもない、または、わからない	425基金	35.86%	(3)
(4)どちらかといえば思わない	227基金	19.16%	(4)
(5)思わない	79基金	6.67%	(5)

-31.基金や受託機関が投資先企業の経営に関心をもつことになった最大の理由は何だと思いますか？1つお答えください。

【総回答数】 1,174件

(1)厚生年金基金連合会の受託者責任ハンドブックに掲載されているから	98件	8.35%	(1)
(2)株主として、企業の経営内容をある程度認識しておかなくてはならないから	355件	30.24%	(2)
(3)マーケットインパクトのコストが大きくなり、売却できないから	15件	1.28%	(3)
(4)経営に関与することで、長期的なパフォーマンス向上に繋がるから	605件	51.53%	(4)
(5)年金受給者に資産運用に対する積極的な姿勢を示すことができるから	80件	6.81%	(5)
(6)その他(1)~(5)以外に考えられる理由がありましたら、ご自由にお書きください)	21件	1.79%	(6)

-32.銀行は多様な形で企業経営に関与しているといわれています。銀行は、企業経営を規律付ける上で有効に機能していると思いますか？

【総回答数】 1,179基金

(1)機能していると思う	35基金	2.97%	(1)
(2)どちらかという機能していると思う	439基金	37.23%	(2)
(3)どちらでもない、または、わからない	326基金	27.65%	(3)
(4)どちらかという機能していないと思う	273基金	23.16%	(4)
(5)機能していないと思う	106基金	8.99%	(5)

-32-a.上記 -32.で(3)「どちらでもない、または、わからない、または、わからない」、および(4)(5)「(どちらかという)機能していないと思う」を選択された基金にお聞きします：  
銀行が有効に企業の規律付けの機能を果たしていないとすれば、どのような主体がその機能を果たすと思いますか？3つまでお答えください。

【総回答数】 1,342件

(1)企業年金	157件	11.70%	(1)
(2)共済年金	22件	1.64%	(2)
(3)投資顧問	84件	6.26%	(3)
(4)投資信託	34件	2.53%	(4)
(5)生命保険	54件	4.02%	(5)
(6)信託銀行	88件	6.56%	(6)
(7)個人投資家	158件	11.77%	(7)
(8)海外機関投資家	212件	15.80%	(8)
(9)取引先企業	150件	11.18%	(9)
(10)系列企業集団	98件	7.30%	(10)
(11)関係当局	155件	11.55%	(11)
(12)地域住民や環境問題の専門団体	100件	7.45%	(12)
(13)その他( (1)~(12)以外に考えられる主体がありましたら、ご自由にお書きください)	30件	2.24%	(13)

-33.わが国企業には個人株主軽視の風潮があるといわれていますが、そう思いますか？

【総回答数】 1,183基金

(1)思う	493基金	41.67%	(1)
(2)どちらかといえば思う	496基金	41.93%	(2)
(3)どちらでもない、または、わからない	161基金	13.61%	(3)
(4)どちらかといえば思わない	24基金	2.03%	(4)
(5)思わない	9基金	0.76%	(5)

-33-a.上記 -33.で(1)(2)「(どちらかといえば)思う」を選択された基金にお聞きします：  
個人株主軽視を顕著に示す現象だと思われるものを1つお答えください。

【総回答数】 945件

(1) (個人株主と利害の異なる) 特定の企業との株式持合の浸透	183件	19.37%	(1)
(2)アナリスト・大口投資家を優先した情報提供	170件	17.99%	(2)
(3)開催日の集中等、会社都合の株主総会運営	214件	22.65%	(3)
(4)情報開示の不十分さ	205件	21.69%	(4)
(5)銀行との取引関係を重視した経営	124件	13.12%	(5)
(6)従業員利益偏重の経営姿勢	39件	4.13%	(6)
(7)その他( (1)~(6)以外に考えられる現象がありましたら、ご自由にお書きください)	10件	1.06%	(7)

-34.わが国企業は、現在、どの主体の利益を重視して経営を行っていると思いますか？  
また、今後、どの主体の利益を重視して経営を行うべきだと思いますか？すべてお答えください。

	現在		今後	
	総回答数	割合	総回答数	割合
(1)一般顧客	397件	8.51%	717件	14.79%
(2)従業員	592件	12.69%	613件	12.64%
(3)個人投資家	192件	4.12%	854件	17.61%
(4)国内機関投資家	389件	8.34%	600件	12.37%
(5)海外機関投資家	275件	5.89%	573件	11.82%
(6)取引先銀行	737件	15.80%	162件	3.34%
(7)取引先企業	719件	15.41%	264件	5.44%
(8)系列企業集団	715件	15.33%	230件	4.74%
(9)関係当局	517件	11.08%	160件	3.30%
(10)地域住民や環境問題の専門団体	117件	2.51%	665件	13.71%
(11)その他( (1)～(10)以外の主体がありましたら、ご自由にお書きください)	15件	0.32%	11件	0.23%

-35.わが国企業は、内部経営改革を積極的に進めていると思いますか？

【総回答数】 1,180基金

(1)積極的に進めていると思う	122基金	10.34%	(1)
(2)どちらかという積極的に進めていると思う	553基金	46.86%	(2)
(3)どちらでもない、または、わからない	261基金	22.12%	(3)
(4)どちらかという消極的だと思う	202基金	17.12%	(4)
(5)消極的だと思う	42基金	3.56%	(5)

-36.現状、コーポレートガバナンスに取り組むことを、経営の負担になると感じている企業は多いと思いますか？

【総回答数】 1,177基金

(1)多いと思う	102基金	8.67%	(1)
(2)どちらかという多いと思う	513基金	43.59%	(2)
(3)どちらでもない、または、わからない	439基金	37.30%	(3)
(4)どちらかという少ないと思う	103基金	8.75%	(4)
(5)少ないと思う	20基金	1.70%	(5)

-37.わが国企業はコーポレートガバナンスへの取り組みを積極化しているといわれていますが、それらは、企業経営の改善に有効だと思いますか？

【総回答数】 1,174基金

(1)思う	296基金	25.21%	(1)
(2)どちらかといえば思う	559基金	47.61%	(2)
(3)どちらでもない、または、わからない	284基金	24.19%	(3)
(4)どちらかといえば思わない	31基金	2.64%	(4)
(5)思わない	4基金	0.34%	(5)

-38.わが国の企業経営の向上を図る上で、有効な手段は何だと思えますか？3つまでお答えください。

【総回答数】 3,335件

- (1)取締役会の機能向上（取締役会人数の適正化および取締役会開催頻度の増加等）
- (2)社外取締役制度の導入
- (3)執行役員制度の導入
- (4)議長である最高経営責任者（CEO）と最高執行責任者（COO）の役割の分離
- (5)監査役の独立性と機能強化
- (6)監査委員会制度の導入
- (7)企業経営に関する情報開示やIR活動
- (8)役員へのインセンティブ報酬の導入
- (9)機関投資家による株主アクティビズムの実行
- (10)その他（(1)～(9)以外に有効な手段がありましたら、ご自由にお書きください）

465件	13.94%	(1)
591件	17.72%	(2)
251件	7.53%	(3)
291件	8.73%	(4)
675件	20.24%	(5)
131件	3.93%	(6)
658件	19.73%	(7)
146件	4.38%	(8)
115件	3.45%	(9)
12件	0.36%	(10)

-39.グッドコーポレートガバナンス（企業の経営者、株主、債権者等の利害関係者が、長期的視点に立ち、相互のコミュニケーションをベースとして企業の価値を高めるように協調する）は、実現可能だと思いますか？

【総回答数】 1,177基金

- (1)可能だと思う
- (2)どちらかという可可能だと思う
- (3)どちらでもない、または、わからない
- (4)どちらかという可不可能だと思う
- (5)不可能だと思う

148基金	12.57%	(1)
387基金	32.88%	(2)
473基金	40.19%	(3)
137基金	11.64%	(4)
32基金	2.72%	(5)

-40.コーポレートガバナンスに取り組む上で、最も優先される目的は、株主価値の最大化だと思いますか？

【総回答数】 1,175基金

- (1)最も優先されるべきだと思う
- (2)どちらかといえば優先されるべきだと思う
- (3)どちらでもない、または、わからない
- (4)どちらかといえば優先されないと思う
- (5)それほど優先されないと思う

244基金	20.77%	(1)
576基金	49.02%	(2)
302基金	25.70%	(3)
40基金	3.40%	(4)
13基金	1.11%	(5)

以下の質問に対し、貴基金のケースについてお答えください

-1.貴基金には、運用に関する十分なノウハウが蓄えられていると思いますか？

【総回答数】 1,191基金

(1)蓄えられていると思う	22基金	1.85%	(1)
(2)どちらかという蓄えられていると思う	173基金	14.53%	(2)
(3)どちらでもない、または、わからない	179基金	15.03%	(3)
(4)どちらかという蓄えられていないと思う	554基金	46.52%	(4)
(5)蓄えられていないと思う	263基金	22.08%	(5)

-1-a.上記 -1.で(4)(5)「どちらかという蓄えられていないと思う」を選択された基金にお聞きします：

ノウハウが蓄えられていない主たる理由は何かと思えますか？1つお答えください。

【総回答数】 806件

(1)運用よりも掛金や給付金等に関する制度設計の方が重要だったから	20件	2.48%	(1)
(2)専門家（ファンドマネージャー等）が少なく、組織体制も未整備であったから	213件	26.43%	(2)
(3)運用成果を評価・分析できるシステムが未整備であったから	72件	8.93%	(3)
(4)運用に関しては、受託機関に一任する姿勢が強かったから	456件	56.58%	(4)
(5)過去に運用規制が多く、運用に対する自由度が少なかったから	31件	3.85%	(5)
(6)その他（(1)～(5)以外の理由がありましたら、ご自由にお書きください）	14件	1.74%	(6)

-2.ここ数年来、年金運用に関する諸規制が緩和されてきました。そのような中で貴基金の運用方針・戦略等にどのような変化がありましたか？

「はい」、「いいえ」、「変わらない」でお答えください。

	はい	いいえ	変わらない
(1)特化型運用の委託を増加した	454基金 38.34%	441基金 37.25%	289基金 24.41%
(2)よりアクティブな運用を目指すようになった	584基金 49.32%	257基金 21.71%	343基金 28.97%
(3)新しい運用戦略にこれまで以上に興味を持つようになった	882基金 74.62%	81基金 6.85%	219基金 18.53%
(4)以前より頻繁にパフォーマンスチェックを行うようになった	828基金 70.17%	72基金 6.10%	280基金 23.73%
(5)以前より頻繁にシェア変更（受託機関の見直し）を行うようになった	538基金 45.52%	263基金 22.25%	381基金 32.23%
(6)適切な政策アセット・ミックスが策定できるようになった	592基金 50.13%	148基金 12.53%	441基金 37.34%
(7)以前よりも資産構成に関する指示を積極的に行うようになった	612基金 53.08%	122基金 10.58%	419基金 36.34%

(8)その他（(1)～(7)以外の変化がありましたら、ご自由にお書きください）

7基金 (8)

-3.運用諸規制が緩和された後、貴基金に対して、受託機関の対応はどのように変化しましたか？「はい」、「いいえ」、「変わらない」でお答えください。

	はい	いいえ	変わらない
(1)投資戦略の妥当性を説明するようになった	642基金 53.99%	70基金 5.89%	477基金 40.12%
(2)基金の理解を得るために、より頻繁に交流を持つようになった	525基金 44.12%	89基金 7.48%	576基金 48.40%
(3)運用パフォーマンスについて、より詳細に説明を行うようになった	764基金 64.42%	36基金 3.04%	386基金 32.55%
(4)受託機関内部の行動規範やガイドラインを内規として持つようになった	395基金 33.53%	144基金 12.22%	639基金 54.24%
(5)投資先企業の経営に関する姿勢が見られるようになった	75基金 6.43%	288基金 24.70%	803基金 68.87%

(6)その他（(1)～(5)以外の変化がありましたら、ご自由にお書きください）

2基金 (6)



【わが国機関投資家<厚生年金基金>のコーポレートガバナンスに関するアンケート調査結果】

-4.基本方針や受託機関に示す運用ガイドライン作成の義務化、および、厚生年金基金連合会による受託者責任ハンドブック(運用機関編)が公表された後、貴基金の運用体制や行動はどのように変化しましたか？『はい』『いいえ』『変わらない』でお答えください。

	はい	いいえ	変わらない	
(1)外部から資産運用に関する専門家を登用するようにした	53基金 4.45%	781基金 65.52%	358基金 30.03%	(1)
(2)資産運用に関する研修・教育制度を導入するようにした	254基金 21.27%	481基金 40.28%	459基金 38.44%	(2)
(3)受託機関との対話やミーティングの頻度を高めるようにした	699基金 58.59%	75基金 6.29%	419基金 35.12%	(3)
(4)受託機関の選別基準を厳格にし、多様化する方向をとるようにした	489基金 41.13%	148基金 12.45%	552基金 46.43%	(4)
(5)母体企業との独立性を保つようにした	143基金 12.12%	210基金 17.80%	827基金 70.08%	(5)
(6)母体企業との協力体制を強化するようにした	451基金 38.22%	109基金 9.24%	620基金 52.54%	(6)
(7)コンサルティング会社を活用するようになった	214基金 18.18%	637基金 54.12%	326基金 27.70%	(7)

(8)その他(1)~(7)以外の変化がありましたら、ご自由にお書きください 4基金 (8)

-5.基本方針や運用ガイドライン等は、どのように作成しましたか(作成する予定ですか)?(複数回答可)

【総回答数】 1,530件

(1)独自で作成	161件 10.52%	(1)
(2)受託機関からアドバイスを受けて作成	907件 59.28%	(2)
(3)国内系のコンサルティング会社からアドバイスを受けて作成	104件 6.80%	(3)
(4)外資系のコンサルティング会社からアドバイスを受けて作成	73件 4.77%	(4)
(5)厚年基金連合会からアドバイスを受けて作成(受託者責任ハンドブックを範に作成)	155件 10.13%	(5)
(6)母体企業と相談して作成	115件 7.52%	(6)
(7)その他(1)~(6)以外の手段がありましたら、ご自由にお書きください	15件 0.98%	(7)

コンサルティング会社は、資本関係の観点から国内系、外資系等の区別をお願いいたします。

-6.基本方針や運用ガイドラインは、どのような内容を規定していますか、または、(追加も含めて)規定する予定ですか？『はい』『いいえ』『わからない』でお答えください。

	はい	いいえ	わからない	
(1)最新の理論に基づいた投資手法の採用について	409基金 34.66%	479基金 40.59%	292基金 24.75%	(1)
(2)政策アセットミックスに基づいたリスク管理について	954基金 80.37%	134基金 11.29%	99基金 8.34%	(2)
(3)最良執行の基本方針について	857基金 72.44%	123基金 10.40%	203基金 17.16%	(3)
(4)支払手数料の内容(取引執行コスト、アドバイス料、情報コスト等)の明確化について	216基金 18.29%	708基金 59.95%	257基金 21.76%	(4)
(5)議決権行使の方針について	62基金 5.24%	846基金 71.45%	276基金 23.31%	(5)
(6)議決権行使の具体的内容(議案に関する投票政策等)について	23基金 1.95%	869基金 73.71%	287基金 24.34%	(6)

(7)その他(1)~(6)以外に盛り込まれている内容がありましたら、ご自由にお書きください 5基金 (7)

上記 -6.で(5)(6) 議決権行使の方針、具体的内容を規定している(規定する予定である)を選択した基金にお聞きします：

-6-a.議決権行使に関する方針は、母体企業と協議して作成していますか、または、作成する予定ですか？

【総回答数】 44基金

(1)はい	13基金 29.55%	(1)
(2)いいえ	31基金 70.45%	(2)

-6-b.議決権行使に関する方針は、コンサルティング会社からアドバイスを受けて作成していますか、または、作成する予定ですか？

【総回答数】 46基金

(1)はい	22基金 47.83%	(1)
(2)いいえ	24基金 52.17%	(2)

-6- c議決権を行使する議案の対象について、どのような規定をしていますか、または、どのような規定をする予定ですか？

【総回答数】 44件

(1)すべての議案	3件	6.82%	(1)
(2)ある特定の議案	1件	2.27%	(2)
(3)状況に応じて議案を選定する	16件	36.36%	(3)
(4)対象となる議案の規定はない	22件	50.00%	(4)
(5)その他( (1)~(4)以外の対象がありましたら、ご自由にお書きください)	2件	4.55%	(5)

上記 -6-c.で(1)~(3)「すべての議案、ある特定の議案、状況に応じて議案を選定」を選択した基金にお聞きします：

-6-d.貴基金は、株主総会議案の他に、取締役会議案の内容にも関心をもっていますか？

【総回答数】 18基金

(1)はい	8基金	44.44%	(1)
(2)いいえ	4基金	22.22%	(2)
(3)わからない	6基金	33.33%	(3)

-6-e.どのような議案等に関心がありますか？特に関心があるものを3つまでお答えください。

【総回答数】 85件

(1)役員報酬の総額	2件	2.35%	(1)
(2)社外取締役の任免・罷免	3件	3.53%	(2)
(3)取締役会の人数と構成	2件	2.35%	(3)
(4)監査委員会の設置	3件	3.53%	(4)
(5)会長と社長の信任・不信任	2件	2.35%	(5)
(6)資金調達および財務上の情報	22件	25.88%	(6)
(7)ストック・オプションの導入の有無	2件	2.35%	(7)
(8)配当政策	12件	14.12%	(8)
(9)組織再編(合併・部門統合)	10件	11.76%	(9)
(10)経営方針・経営戦略	27件	31.76%	(10)
(11)トラッキング・ストック(事業部門株)公開の有無	0件	0.00%	(11)
(12)その他( (1)~(11)以外の議案がありましたら、ご自由にお書きください)	0件	0.00%	(12)

-7.自家(インハウス)運用に対する規制緩和は進展していますが、債券等の本格的な有価証券売買には、依然、運用体制を整備し、厚生労働省への届出が必要です。

貴基金では、そのように届出が必要な自家運用を導入していますか、または、導入する予定ですか？

【総回答数】 1,188基金

(1)導入している	0基金	0.00%	(1)
(2)現在、導入していないが導入を予定している	6基金	0.51%	(2)
(3)検討中	196基金	16.50%	(3)
(4)今後とも、一切導入しない	986基金	83.00%	(4)

-7- a上記 -7.で(1)(2)「導入している、導入を予定している」を選択した基金にお聞きします：

株式インデックス運用を行っていますか、または、行う予定はありますか？

【総回答数】 6基金

(1)はい	6基金	100.00%	(1)
(2)いいえ	0基金	0.00%	(2)
(3)わからない	0基金	0.00%	(3)

-7-b.上記 -7.で(4)「今後とも、一切導入しない」を選択した基金にお聞きします：なぜ、インハウス運用の導入に否定的なのですか？1つお答えください。

【総回答数】 946件

- (1)運用に関しては、プロである外部金融機関に任せた方がパフォーマンスが圧倒的によいから
- (2)（株式はインデックス運用しかできなく、）個別銘柄の特性（経営姿勢、株主利益率等）を生かした株式運用を行うことができないから
- (3)ファンドマネージャー等、運用に必要な人材獲得や育成に費やす予算がないから
- (4)インハウス運用を行うほど資産規模が大きくないから
- (5)母体企業が導入に消極的だから
- (6)その他（(1)～(5)以外の理由がありましたら、ご自由にお書きください）

230件	24.31%	(1)
36件	3.81%	(2)
202件	21.35%	(3)
448件	47.36%	(4)
17件	1.80%	(5)
13件	1.37%	(6)

-8.運用方針を策定する際、(何らかの形で)母体企業の人も参加していますか？

【総回答数】 1,184基金

- (1)はい
- (2)いいえ

697基金	58.87%	(1)
487基金	41.13%	(2)

-9.単独型の基金にお聞きします：職員のうち、母体企業から出向していたり、母体企業の職務と兼務をしている職員はどれくらいいますか？

【総回答数】 476基金

- (1)全くいない
- (2)若干名いる（1～2人）
- (3)3～5人はいる
- (4)5人以上いる

83基金	17.44%	(1)
281基金	59.03%	(2)
99基金	20.80%	(3)
13基金	2.73%	(4)

-10.母体企業の持合株式から現物拠出を受ける形で、基金の運営を行ったことがありますか？

【総回答数】 1,019基金

- (1)はい
- (2)いいえ

15基金	1.47%	(1)
1,004基金	98.53%	(2)

-10-a.上記 -10.で(2)「いいえ」を選択された基金にお聞きします：母体企業の持合株式を利用しない最大の理由は何ですか？1つお答えください。

【総回答数】 834件

- (1)母体企業の都合で年金運用が左右され、基金の独立性が阻害されると思うから
- (2)母体企業がもっていた持合株式のデフォルトリスクをシェアさせられることになると思うから
- (3)持合先企業の増資の引き受け等、母体企業が行っていたことと同様のことに応じなければならなくなると思うから
- (4)持合株式の中には、投資対象として魅力的でない銘柄も含まれているから
- (5)目標としていたリスクの許容範囲を超えていたり、念頭においていたリスク管理が達成できなくなる危惧があるから
- (6)年金制度における諸問題の解決を先延ばしにしているにすぎないから
- (7)その他（(1)～(6)以外に考えられる理由がありましたら、ご自由にお書きください）

215件	25.78%	(1)
15件	1.80%	(2)
6件	0.72%	(3)
63件	7.55%	(4)
77件	9.23%	(5)
118件	14.15%	(6)
340件	40.77%	(7)

-11.運用対象商品の中で、投信を活用していますか、または、活用する予定ですか？

【総回答数】 1,126基金

- (1)活用している
- (2)現在、活用していないが活用を予定している
- (3)検討中
- (4)今後とも、一切活用しない

226基金	20.07%	(1)
31基金	2.75%	(2)
391基金	34.72%	(3)
478基金	42.45%	(4)

上記 -11.で(1)(2)「活用している、活用予定である」を選択した基金にお聞きます：  
 -11-a.資産における比率はどれくらいですか、または、どれくらいにする予定ですか？

掛金分

【総回答数】 171基金

(1)1%未満	25基金	14.62%	(1)
(2)1～3%未満	34基金	19.88%	(2)
(3)3～5%未満	32基金	18.71%	(3)
(4)5～10%未満	38基金	22.22%	(4)
(5)10%以上	42基金	24.56%	(5)

積立分

【総回答数】 161基金

(1)1%未満	7基金	4.35%	(1)
(2)1～3%未満	22基金	13.66%	(2)
(3)3～5%未満	36基金	22.36%	(3)
(4)5～10%未満	45基金	27.95%	(4)
(5)10%以上	51基金	31.68%	(5)

上記 -11.で(1)(2)「活用している、活用予定である」を選択した基金にお聞きます：

-11-b.ファンドの中身の企業について、投資信託委託会社と折衝できるようにしていますか、または、折衝できるようにする予定ですか？

【総回答数】 184基金

(1)はい	54基金	29.35%	(1)
(2)いいえ	130基金	70.65%	(2)

-12.現在、利用している受託機関は、概ね、どのような理由を重視して選定しましたか？また、今後の選定にはどのような理由を重視しますか？  
 現在と今後において、それぞれ3つまでお答えください。

- (1)資産運用の実績があるので
- (2)ユニークな運用スキルを保持している
- (3)母体企業と取引関係があるので
- (4)運用の成果や経過について、報告内容が充実している
- (5)投資先企業の経営の監視に積極的なので
- (6)メインバンクから紹介された
- (7)コンサルティング会社から推薦された
- (8)その他（(1)～(7)以外に重要な理由がありましたら、ご自由にお書きください）

現在		今後			
総回答数	2,645件	総回答数	2,436件		
908件	34.33%	(1)	746件	30.62%	(1)
178件	6.73%	(2)	395件	16.22%	(2)
661件	24.99%	(3)	262件	10.76%	(3)
568件	21.47%	(4)	609件	25.00%	(4)
53件	2.00%	(5)	165件	6.77%	(5)
84件	3.18%	(6)	32件	1.31%	(6)
140件	5.29%	(7)	182件	7.47%	(7)
53件	2.00%	(8)	45件	1.85%	(8)

-13.受託機関に対して、特にどのような情報を求めますか？3つまでお答えください。

【総回答数】 3,343件

(1)投資環境の変化	741件	22.17%	(1)
(2)運用リスクにかかわる情報	822件	24.59%	(2)
(3)取引執行コストの情報	177件	5.29%	(3)
(4)短期的な運用実績	158件	4.73%	(4)
(5)運用実績のトラッキングレコード	206件	6.16%	(5)
(6)ファンドマネージャーの経験・経歴	115件	3.44%	(6)
(7)ポートフォリオの見直しやリバランス予定の詳細な説明	685件	20.49%	(7)
(8)投資先の選定に関する説明	388件	11.61%	(8)
(9)投資先企業へのガバナンス方針	37件	1.11%	(9)
(10)特に情報は求めない	6件	0.18%	(10)
(11)その他( (1)~(10)以外の情報がありましたら、ご自由にお書きください)	8件	0.24%	(11)

-14.受給者への受託者責任を果たす上で、基金内部で何らかの対策をとっていますか？

【総回答数】 1,177基金

(1)とっている	251基金	21.33%	(1)
(2)どちらかというのとっている	506基金	42.99%	(2)
(3)どちらでもない、または、わからない	248基金	21.07%	(3)
(4)どちらかというのとっていない	172基金	14.61%	(4)
(5)とっていない	0基金	0.00%	(5)

-14-a.上記 -14.で(1)(2)「どちらかというのとっている」を選択した基金にお聞きします：

特に力を入れているのは、具体的にどのようなことですか？すべてお答えください。

【総回答数】 1,506件

(1)資産運用委員会を設置するなど、運用体制の強化を図っている	685件	45.48%	(1)
(2)職員のコンプライアンス遵守の強化を図っている	145件	9.63%	(2)
(3)運用担当者の教育・研修体制の強化を図っている	298件	19.79%	(3)
(4)受給者の財産を守るために倫理規定の強化を図っている	62件	4.12%	(4)
(5)第三者からの助言サービスや情報の提供を受けている	292件	19.39%	(5)
(6)その他( (1)~(5)以外に具体的な取り組みがありましたら、ご自由にお書きください)	24件	1.59%	(6)

-15.貴基金は、投資先企業の経営に關与する際の十分なノウハウをもっていると思いますか？

【総回答数】 1,181基金

(1)もっていると思う	3基金	0.25%	(1)
(2)どちらかというともっていると思う	21基金	1.78%	(2)
(3)どちらでもない、または、わからない	186基金	15.75%	(3)
(4)どちらかというともっていないと思う	301基金	25.49%	(4)
(5)もっていないと思う	670基金	56.73%	(5)

-15-a.上記 -15.で(4)(5)「どちらかというともっていないと思う」を選択された基金にお聞きします：  
ノウハウが存在しない主たる理由は何だと思いますか？1つお答えください。

【総回答数】 883件

(1)経営に關与するよりも制度設計、投資手法やリスク管理の方が重要だったから	325件	36.81%	(1)
(2)経営に關与する意義を認識していなかったから	195件	22.08%	(2)
(3)経営への關与については、受託機関がその役割を果たすことになっていたから	297件	33.64%	(3)
(4)経営に關与することをアドバイスしてくれるコンサルティング会社等が少なかったから	28件	3.17%	(4)
(5)その他( (1)～(4)以外に理由がありましたら、ご自由にお書きください)	38件	4.30%	(5)

-16.基本方針や運用ガイドラインでは、投資先企業の選定基準として、投資価値以外にどのような情報を重視していますか？最も重視しているものを1つお答え下さい。

【総回答数】 999件

(1)株主総会における議事運営の充実度	24件	2.40%	(1)
(2)株式持合状況	35件	3.50%	(2)
(3)ストック・オプション制度の導入	12件	1.20%	(3)
(4)IR活動の状況	106件	10.61%	(4)
(5)ディスクロージャーの積極度	638件	63.86%	(5)
(6)社外取締役・執行役員制度の導入の有無	19件	1.90%	(6)
(7)内部監査制度の充実度	25件	2.50%	(7)
(8)グローバル・スタンダードに適合した監査基準の導入の有無	77件	7.71%	(8)
(9)その他( (1)～(8)以外に情報がありましたら、ご自由にお書きください)	63件	6.31%	(9)

-17.これまで、投資先企業の経営に何らかの形で關与するよう受託機関に求めたことがありますか？

【総回答数】 1,185基金

(1)はい	31基金	2.62%	(1)
(2)いいえ	1,154基金	97.38%	(2)

上記 -17.で(1)「はい」(求めたことがある)を選択された基金にお聞きします：

-17-a.具体的にどういふ行動をとるよう求めましたか？すべてお答えください。

【総回答数】 28件

(1)経営者計画等の提供要求	1件	3.57%	(1)
(2)公開質問状の送付	4件	14.29%	(2)
(3)社外取締役の派遣	1件	3.57%	(3)
(4)議決権行使	20件	71.43%	(4)
(5)株主代表訴訟	1件	3.57%	(5)
(6)その他( (1)～(5)以外に關与する形となるものがありましたら、ご自由にお書きください)	1件	3.57%	(6)

-17-b.今後、投資先企業の経営に対して、これまで以上に強<sup>く</sup>關与をするよう受託機関に求めていくつもりですか？

【総回答数】 29基金

(1)はい	19基金	65.52%	(1)
(2)いいえ	2基金	6.90%	(2)
(3)わからない	8基金	27.59%	(3)

上記 -17.で(2)「いいえ」(求めたことがない)を選択された基金にお聞きます：

-17- c 今後、投資先企業の経営に関与をするよう受託機関に求めていくつもりですか？

【総回答数】 1,114基金

(1)はい	164基金	14.72%	(1)
(2)いいえ	193基金	17.32%	(2)
(3)わからない	757基金	67.95%	(3)

-18.今後、受託機関に対して、投資先企業の経営への関与を機動的にするために、経営や議決権行使書等の内容を分析してくれるコンサルティング会社と折衝の機会をもつよう促しますか？

【総回答数】 1,164基金

(1)促すと思う	33基金	2.84%	(1)
(2)どちらかという促すと思う	117基金	10.05%	(2)
(3)どちらでもない、または、わからない	671基金	57.65%	(3)
(4)どちらかという促さないと思う	167基金	14.35%	(4)
(5)促さないと思う	176基金	15.12%	(5)